

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第31表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入6,942億3,527万円に対し、歳出6,926億2,632万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億8,719万円である。

なお、土地先行取得事業費は平成23年度末をもって廃止されている。

第31表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
市場事業費	5,127,409	4,370,433	5,104,539	4,370,433	22,870 (22,870)	0 (-)	-	-
食肉センター事業費	1,179,747	1,105,239	1,179,747	1,105,239	0	0	-	-
国民健康保険事業費	159,146,610	154,720,947	159,146,610	154,720,947	0	0	-	-
勤労者福祉 共済事業費	373,549	377,722	373,549	377,722	0	0	-	-
農業共済事業費	296,993	305,766	247,204	252,267	49,789	53,499	49,789	53,499
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	246,896	350,447	135,439	245,227	111,457	105,220	111,457	105,220
土地先行取得事業費	-	78,886	-	78,886	0	0	-	-
駐車場事業費	1,151,666	1,144,719	1,151,666	1,144,719	0	0	-	-
農業集落排水事業費	1,202,338	1,210,535	1,201,793	1,210,535	545 (545)	0 (-)	-	-
海岸環境整備事業費	275,076	1,419,724	275,076	1,419,724	0	0	-	-
市街地再開発事業費	10,976,200	10,781,365	10,816,677	10,601,838	159,523 (159,523)	179,527 (179,527)	-	-
市営住宅事業費	28,198,630	29,719,634	27,859,811	29,407,917	338,819 (338,819)	311,717 (311,717)	-	-
介護保険事業費	110,472,550	104,918,411	109,657,922	103,322,975	814,627 (-)	1,595,436 (61,478)	814,627	1,533,958
空港整備事業費	2,886,811	4,121,416	2,886,811	4,121,416	0	0	-	-
後期高齢者医療事業費	30,088,319	27,775,235	29,976,996	27,688,370	111,324	86,865	111,324	86,865
小計	351,622,795	342,400,480	350,013,841	340,068,216	1,608,954 (521,757)	2,332,265 (552,722)	1,087,197	1,779,543
公債費	342,612,482	384,722,525	342,612,482	384,722,525	0	0	-	-
合計	694,235,277	727,123,005	692,626,323	724,790,741	1,608,954 (521,757)	2,332,265 (552,722)	1,087,197	1,779,543

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第 32 表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額 7,121 億 6,386 万円に対し、決算額は 6,942 億 3,527 万円であり、予算現額に対する執行率は 97.5%である。

調定額に対する収入率は、98.3%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で 26 億 9,031 万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で 93 億 4,661 万円である。

第 32 表 特別会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市場事業費	6,108,494	5,192,747	5,127,409	83.9	98.7	3,249	62,089
食肉センター事業費	1,193,362	1,179,747	1,179,747	98.9	100.0	-	-
国民健康保険事業費	165,517,085	168,749,463	159,146,610	96.2	94.3	2,271,442	7,331,411
勤労者福祉共済事業費	412,611	373,977	373,549	90.5	99.9	-	428
農業共済事業費	281,248	297,007	296,993	105.6	100.0	14	-
母子寡婦福祉資金貸付事業費	186,511	572,642	246,896	132.4	43.1	-	325,746
駐車場事業費	1,193,646	1,151,669	1,151,666	96.5	100.0	-	3
農業集落排水事業費	1,455,631	1,203,051	1,202,338	82.6	99.9	-	713
海岸環境整備事業費	276,970	599,342	275,076	99.3	45.9	-	324,267
市街地再開発事業費	11,742,985	10,980,535	10,976,200	93.5	100.0	-	4,334
市営住宅事業費	34,735,781	28,617,408	28,198,630	81.2	98.5	86,231	332,547
介護保険事業費	111,834,454	111,472,581	110,472,550	98.8	99.1	268,178	731,853
空港整備事業費	3,026,000	2,886,811	2,886,811	95.4	100.0	-	-
後期高齢者医療事業費	30,255,845	30,382,746	30,088,319	99.4	99.0	61,204	233,223
小計	368,220,623	363,659,726	351,622,795	95.5	96.7	2,690,318	9,346,614
公債費	343,943,245	342,612,482	342,612,482	99.6	100.0	-	-
合計	712,163,868	706,272,208	694,235,277	97.5	98.3	2,690,318	9,346,614

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第 33 表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 7,121 億 6,386 万円に対し、決算額 6,926 億 2,632 万円(執行率 97.3%)である。市営住宅事業費及び市街地再開発事業費等において 51 億 8,568 万円を繰り越し、国民健康保険事業費、市営住宅事業費及び介護保険事業費等において 143 億 5,186 万円の不用額を生じた。

第 33 表 特別会計歳出決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

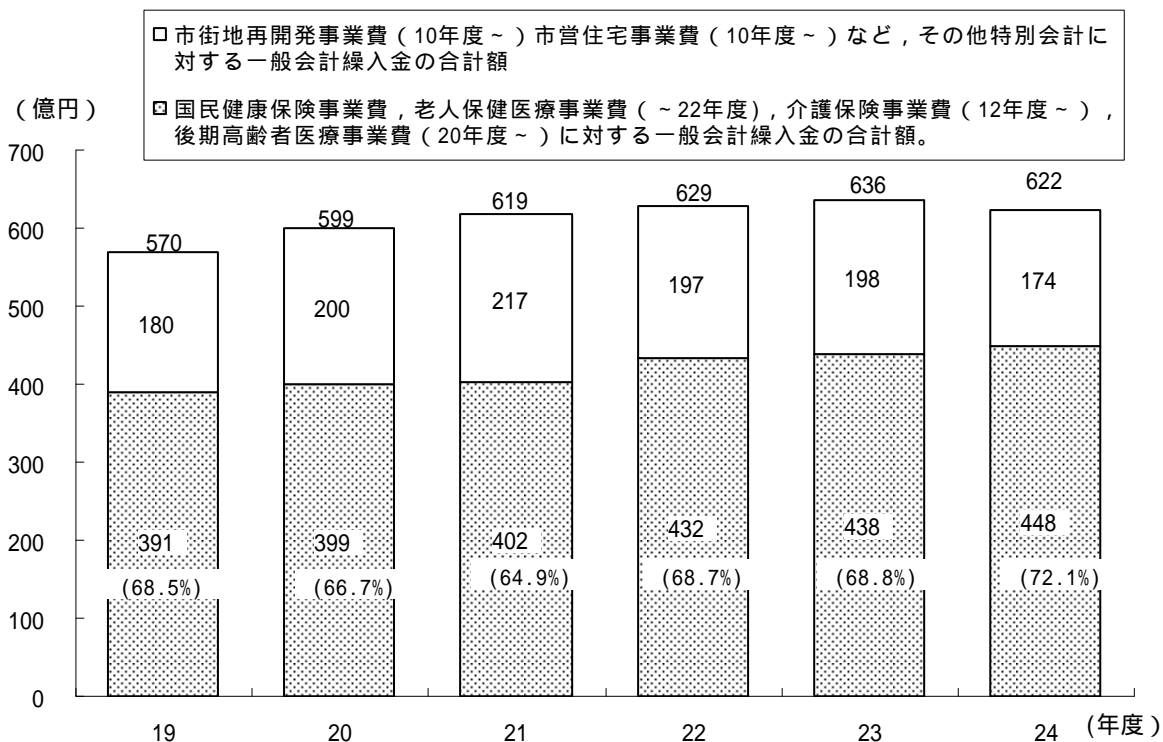
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A × 100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A × 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	6,108,494	5,104,539	83.6	95,870	1.6	908,085
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,193,362	1,179,747	98.9	-	-	13,615
国 民 健 康 保 険 事 業 費	165,517,085	159,146,610	96.2	-	-	6,370,475
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	412,611	373,549	90.5	-	-	39,062
農 業 共 済 事 業 費	281,248	247,204	87.9	-	-	34,044
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	186,511	135,439	72.6	-	-	51,072
駐 車 場 事 業 費	1,193,646	1,151,666	96.5	-	-	41,980
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,455,631	1,201,793	82.6	202,545	13.9	51,293
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	276,970	275,076	99.3	-	-	1,894
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,742,985	10,816,677	92.1	386,762	3.3	539,546
市 営 住 宅 事 業 費	34,735,781	27,859,811	80.2	4,500,508	13.0	2,375,462
介 護 保 険 事 業 費	111,834,454	109,657,922	98.1	-	-	2,176,532
空 港 整 備 事 業 費	3,026,000	2,886,811	95.4	-	-	139,189
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	30,255,845	29,976,996	99.1	-	-	278,849
小 計	368,220,623	350,013,841	95.1	5,185,685	1.4	13,021,097
公 債 費	343,943,245	342,612,482	99.6	-	-	1,330,763
合 計	712,163,868	692,626,323	97.3	5,185,685	0.7	14,351,860

エ 一般会計繰入金(公債費への繰入を除く)

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第 7 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 622 億 1,128 万円(一般会計の第 29 表「他会計に対する繰出金の状況」参照)、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は、それぞれ 132 億 2,063 万円、159 億 1,581 万円、157 億 742 万円の合計 448 億 4,387 万円で、全体の 72.1%を占めている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 34 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、農業集落排水事業費では 8 割、市街地再開発事業費及び食肉センター事業費では 7 割を超えている。

第 34 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況 (公債費を除く)

(単位 金額：千円，比率：%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国民健康保険事業費	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7	13,220,632 8.3
介護保険事業費	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6	15,915,819 14.4
老人保健医療事業費	9,735,859 7.5	947,410 6.4	34 0.0	6 0.0	-	-
後期高齢者医療事業費	-	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0	15,707,421 52.2
市街地再開発事業費	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1	8,774,441 79.9
市営住宅事業費	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1	5,167,195 18.3
農業集落排水事業費	928,565 49.8	906,617 43.9	936,197 67.7	952,813 83.2	1,010,943 83.5	1,019,187 84.8
食肉センター事業費	893,300 82.0	879,907 81.6	868,393 76.6	873,938 78.1	857,710 77.6	871,355 73.9

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額 (各会計の歳入金額の内数)，下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「-」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)		
事業収入(a)	4,545,787	88.7	3,903,165	642,622	16.5
歳 使用料及手数料	1,397,850	27.3	1,441,151	△ 43,301	△ 3.0
歳 諸収入	3,147,937	61.4	2,462,013	685,924	27.9
(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(2,301,920)	(44.9)	(2,051,798)	(250,122)	(12.2)
歳 施設整備等収入(c)	240,922	4.7	173,400	67,522	38.9
入 国庫支出金	1,364	0.0	2,846	△ 1,482	△ 52.1
入 県支出金	6,558	0.1	6,554	4	0.1
入 市債	233,000	4.5	164,000	69,000	42.1
入 一般会計繰入金	340,700	6.6	293,869	46,831	15.9
入 計	5,127,409	100.0	4,370,433	756,976	17.3
歳 事業費(b)	1,353,992	26.5	1,393,921	△ 39,929	△ 2.9
歳 職員費	475,783	9.3	519,274	△ 43,491	△ 8.4
歳 運営費	878,209	17.2	874,647	3,562	0.4
出 施設整備費(d)	3,290,718	64.5	2,540,497	750,221	29.5
出 公債償還金	459,829	9.0	436,014	23,815	5.5
出 計	5,104,539	100.0	4,370,433	734,106	16.8
歳入歳出差引額	22,870		0	22,870	—
事業収支(a-b)*1	889,875		457,445	432,430	94.5
施設整備等収支(c-d)*2	△ 747,876		△ 315,299	△ 432,577	—

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち神戸すまいまちづくり公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)*1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支(C-D)*2	一般会計 繰入金
本場	4,043,204 (2,301,920)	932,693	808,591	112,922	3,154,981	△ 740,139	136,356
東部	502,583	421,299	81,284	128,000	135,737	△ 7,737	204,344

備考：24年度末市債残高 24億225万円

*1 事業収支については、事業収入のうち神戸すまいまちづくり公社本場再整備に係る貸付返還金を除く。

*2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金(2,301,920千円)を加えている。

決算額は、歳入 51 億 2,740 万円，歳出 51 億 453 万円で，差引 2,287 万円を本場施設整備費 (9,587 万円) に係る繰越財源として翌年度へ繰り越している。

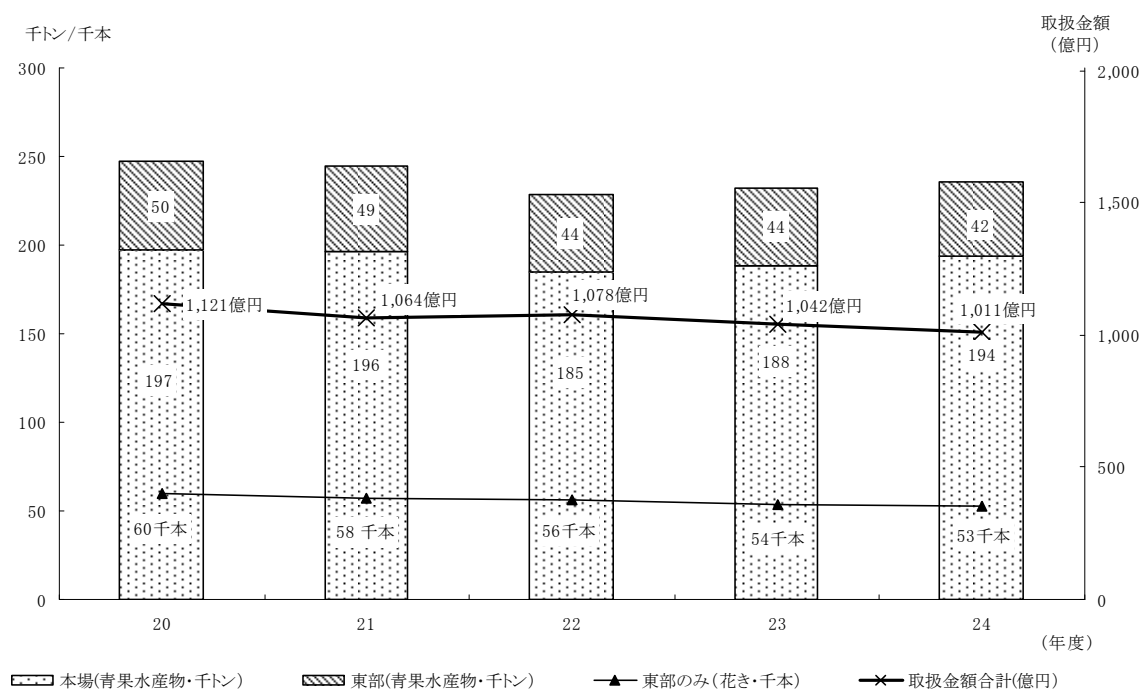
前年度に比べ歳入歳出とも増加している。主な要因として，歳入については本場再整備事業に伴い移転した西側施設跡地売却代前金が発生したこと及び神戸すまいまちづくり公社貸付返還金が増加したことによるものであり，歳出については本場再整備事業に伴う施設整備費の増加が主なものとなっている。

なお，本場再整備に係る貸付金については，西側跡地活用事業者の決定に伴い，今後解消される見通しである。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は，第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高及び取扱金額は，卸売市場を經由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により，年々減少傾向にある。ただ，本場の青果水産物においては，取扱数量について若干の回復が見られる。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)			
歳 入	事業収入 (a)	203,393	17.2	196,529	6,864	3.5
	使用料及手数料	151,306	12.8	140,269	11,037	7.9
	諸収入	52,087	4.4	56,260	△ 4,173	△ 7.4
	一般会計繰入金	871,355	73.9	857,710	13,645	1.6
	市債	105,000	8.9	51,000	54,000	105.9
	計	1,179,747	100.0	1,105,239	74,508	6.7
歳 出	事業費 (b)	427,194	36.2	414,529	12,665	3.1
	職員費	75,890	6.4	76,852	△ 962	△ 1.3
	運営費	351,304	29.8	337,677	13,627	4.0
	施設整備費	112,177	9.5	51,001	61,176	120.0
	公債償還金	640,375	54.3	639,710	665	0.1
	計	1,179,747	100.0	1,105,239	74,508	6.7
歳入歳出差引額	0		0	0	-	
事業収支 (a-b)	△ 223,801		△ 218,000	△ 5,801	2.7	

備考：24年度末市債残高 28億2,917万円

決算額は、歳入歳出とも11億7,974万円であり、前年度に比べいずれも7,450万円（6.7%）増加している。これは歳出については屋上防水などの改修工事費や、肉牛の海外への輸出拡大のために要する施設整備費の増、歳入については施設整備に伴う市債が増加したことによる。

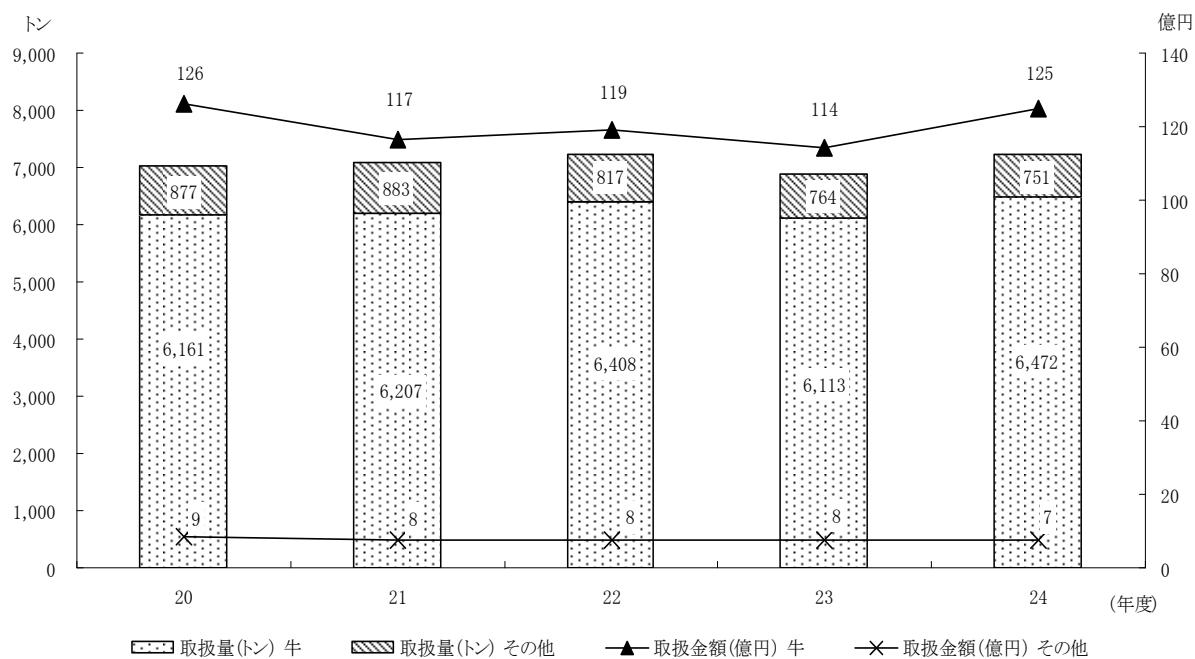
事業収支については、前年度に比べ580万円悪化し、2億2,380万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は8億7,135万円で、歳入の73.9%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。（決算審査資料別表7参照）

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱高



前年度に比べて、牛肉については取扱量、取扱金額とも増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成20年4月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止（平成20年3月末）、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設（平成20年4月）、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第37表のとおりである。

第 37 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	24年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)			
歳 入	保 險 料	31,991,253	20.1	32,449,926	△ 458,673	△ 1.4
	国 庫 支 出 金	37,965,414	23.9	39,446,720	△ 1,481,306	△ 3.8
	県 支 出 金	8,991,852	5.7	6,906,572	2,085,280	30.2
	交 付 金	66,664,576	41.9	62,185,864	4,478,712	7.2
	療養給付費交付金	6,804,009	4.3	6,392,030	411,979	6.4
	共 同 事 業 交 付 金	18,116,962	11.4	17,900,381	216,581	1.2
	前 期 高 齢 者 交 付 金	41,743,605	26.2	37,893,453	3,850,152	10.2
	繰 入 金	13,320,632	8.4	13,460,618	△ 139,986	△ 1.0
	一 般 会 計 繰 入 金	13,220,632	8.3	13,453,572	△ 232,940	△ 1.7
	基 金 繰 入 金	100,000	0.1	7,046	92,954	ほぼ皆増
	諸 収 入	212,883	0.1	271,247	△ 58,364	△ 21.5
計	159,146,610	100.0	154,720,947	4,425,663	2.9	
歳 出	事 務 費	2,560,342	1.6	2,401,511	158,831	6.6
	保 險 給 付 費	108,987,530	68.5	107,383,076	1,604,454	1.5
	拠 出 金	37,160,288	23.3	35,505,474	1,654,814	4.7
	老人保健拠出金	909	0.0	1,073	△ 164	△ 15.3
	共 同 事 業 拠 出 金	17,628,863	11.1	17,564,184	64,679	0.4
	前 期 高 齢 者 納 付 金	20,495	0.0	52,971	△ 32,476	△ 61.3
	後 期 高 齢 者 支 援 金	19,510,022	12.3	17,887,247	1,622,775	9.1
	介 護 納 付 金	8,121,041	5.1	7,681,417	439,624	5.7
	保 健 施 設 費	665,505	0.4	636,884	28,621	4.5
	諸 支 出 金	1,651,904	1.0	1,112,585	539,319	48.5
計	159,146,610	100.0	154,720,947	4,425,663	2.9	
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—	

備考：一般会計繰入金のうち、73億円は保険支援制度及び保険料軽減制度負担金（24年度）

決算額は、歳入歳出とも 1,591 億 4,661 万円である。前年度と比べ、いずれも 44 億 2,566 万円（2.9%）増加している。

歳出については、保険給付費，後期高齢者支援金，諸支出金等の増により増加している。

また，歳入では，保険料，国庫支出金は減少したが，県支出金，前期高齢者交付金等の増により増加している。

保険料の収入状況は，調定額 415 億 7,294 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し，収入済額 319 億 9,125 万円，不納欠損額 22 億 6,703 万円，収入未済額 73 億 1,465 万円である。収入率は，前年度並みの 77.0%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は，第 38 表のとおりである。

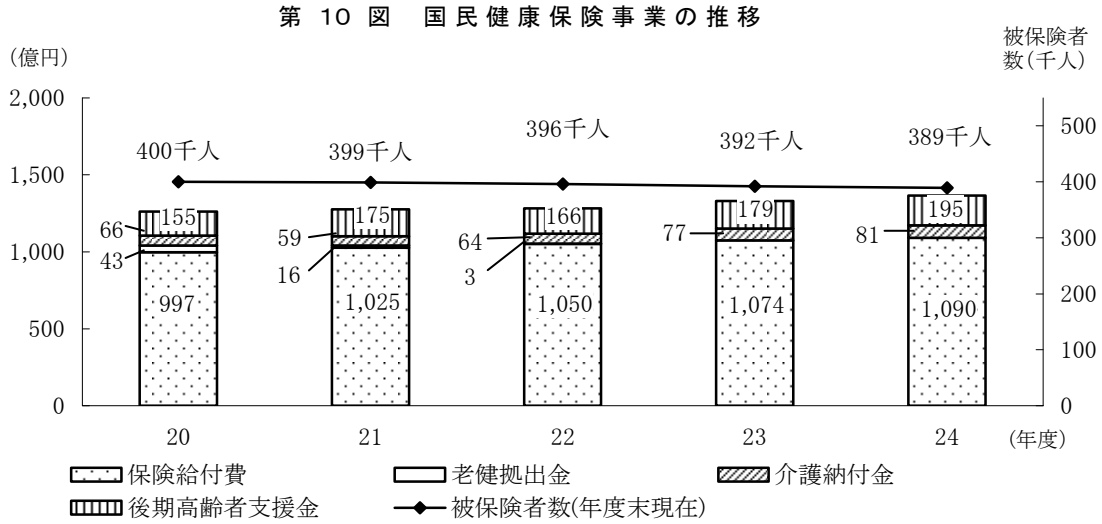
第 38 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
保 険 料（歳入）（百万円）	33,804	32,216	31,503	32,450	31,991
保険料収入率（全体）（%）	75.3	75.9	75.6	76.6	77.0
保険料収入率（現年）（%）	90.5	90.5	90.4	91.1	91.4
保険料収入率（滞納繰越）（%）	10.0	10.6	10.4	11.1	11.5
保険料収入未済額（百万円）	8,001	7,911	7,911	7,710	7,315

保険料収入率について，直近 5 年間の推移を見ると，口座振替による保険料支払いの勧奨や，納付資力調査等の収納強化対策により，概ね上昇傾向にある。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第10図のとおりである。



被保険者数は、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設により400千人と大きく減少した後も緩やかに減少しており、当年度も後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少している。

保険給付費については、被保険者数は減少しているにもかかわらず、医療費は増加しているため増加傾向が継続しており、介護納付金、後期高齢者支援金ともに増加している。

エ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
	24 年 度 (A)	構 成 比 率	23 年 度 (B)			
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	272,770	73.0	277,396	△ 4,626	△ 1.7
	繰 入 金	45,482	12.2	39,819	5,663	14.2
	一般会計繰入金	19,023	5.1	19,829	△ 806	△ 4.1
	基金繰入金 *2	26,459	7.1	19,990	6,469	32.4
	諸 収 入	55,297	14.8	60,507	△ 5,210	△ 8.6
	計	373,549	100.0	377,722	△ 4,173	△ 1.1
歳 出	事 務 費	90,585	24.2	87,146	3,439	3.9
	事 業 費	282,964	75.8	290,576	△ 7,612	△ 2.6
	共 済 事 業 費 *3	262,133	70.2	263,612	△ 1,479	△ 0.6
	基 金 造 成 費	20,831	5.6	26,965	△ 6,134	△ 22.7
	計	373,549	100.0	377,722	△ 4,173	△ 1.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—	

備考*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

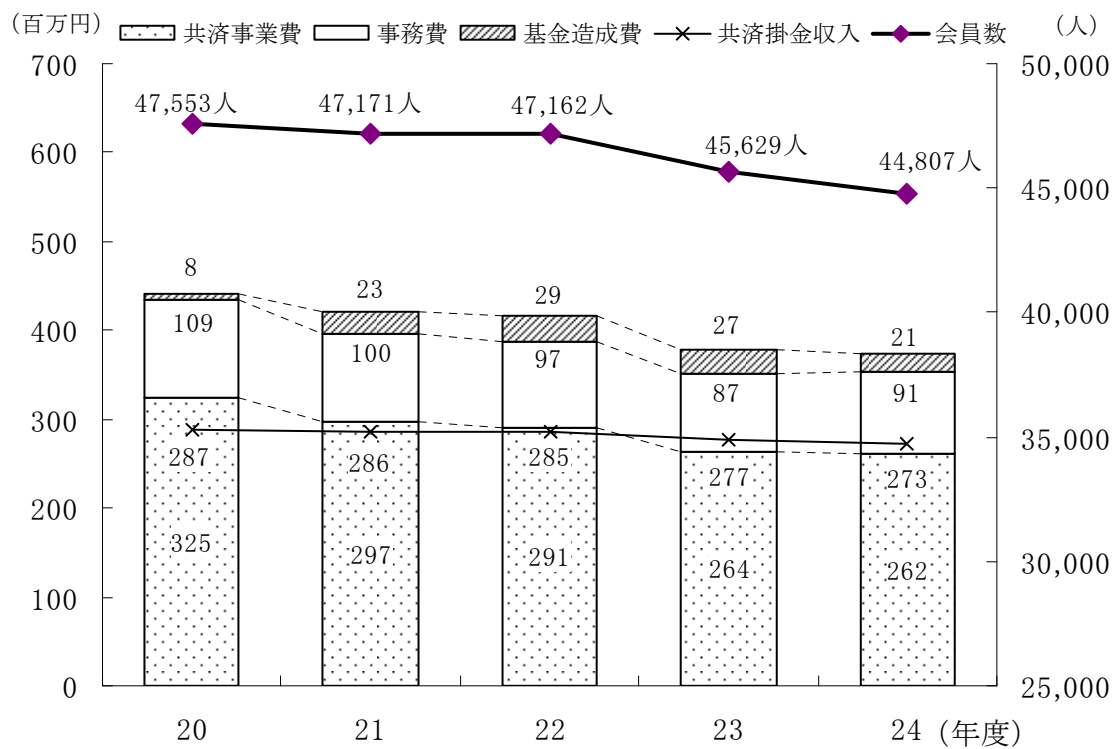
*3 主な内訳：余暇事業費 1億6,125万円，給付事業費 6,816万円

決算額は、歳入歳出とも3億7,354万円であり、前年度に比べ、いずれも417万円(1.1%)減少している。これは主として、歳入については、会員数の減により共済掛金収入が、演劇・コンサート等の利用者の減少に伴い諸収入がそれぞれ減少したこと、歳出については、歳入の減少による収支差の減に伴い基金造成費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第11図のとおりである。

第11図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入の推移



オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		24年 度 (A)	構成 比率	23年 度 (B)		
歳 入	農作物勘定収入	6,790	2.3	7,353	△ 563	△ 7.7
	農作物共済収入	2,700	0.9	4,109	△ 1,409	△ 34.3
	基金繰入金	1,715	0.6	1,003	712	71.0
	繰越金	2,374	0.8	2,240	134	6.0
	家畜勘定収入	171,399	57.7	177,489	△ 6,090	△ 3.4
	家畜共済収入	126,476	42.6	130,043	△ 3,567	△ 2.7
	基金繰入金	1,791	0.6	1,831	△ 40	△ 2.2
	繰越金	43,132	14.5	45,615	△ 2,483	△ 5.4
	園芸施設勘定収入	3,098	1.0	1,587	1,511	95.2
	園芸施設共済収入	2,854	1.0	1,338	1,516	113.3
	基金繰入金	35	0.0	36	△ 1	△ 2.8
	繰越金	209	0.1	213	△ 4	△ 1.9
	業務勘定収入	115,706	39.0	119,337	△ 3,631	△ 3.0
	一般会計繰入金	87,566	29.5	90,024	△ 2,458	△ 2.7
	繰越金	7,783	2.6	8,484	△ 701	△ 8.3
賦課金等	20,357	6.9	20,829	△ 472	△ 2.3	
計	296,993	100.0	305,766	△ 8,773	△ 2.9	
歳 出	農作物勘定支出	5,916	2.4	4,979	937	18.8
	農作物共済費	3,627	1.5	2,783	844	30.3
	基金造成費	2,289	0.9	2,195	94	4.3
	家畜勘定支出	130,075	52.6	134,357	△ 4,282	△ 3.2
	家畜共済費	130,075	52.6	134,357	△ 4,282	△ 3.2
	園芸施設勘定支出	2,997	1.2	1,377	1,620	117.6
	園芸施設共済費	2,857	1.2	1,233	1,624	131.7
	基金造成費	140	0.1	145	△ 5	△ 3.4
	業務勘定支出	108,216	43.8	111,554	△ 3,338	△ 3.0
	計	247,204	100.0	252,267	△ 5,063	△ 2.0
歳入歳出差引額	49,789		53,499	△ 3,710	△ 6.9	
農作物勘定差引額 *1	874		2,374	△ 1,500	△ 63.2	
家畜勘定差引額 *2	41,324		43,132	△ 1,808	△ 4.2	
園芸施設勘定差引額 *3	101		209	△ 108	△ 51.7	
業務勘定差引額 *4	7,490		7,783	△ 293	△ 3.8	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 2 億 9,699 万円、歳出 2 億 4,720 万円で、差引 4,978 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少している。主な要因として、歳入については農作物共済の掛金率が下がったことによる収入の減少や、家畜共済の引受頭数の減少などによる共済収入の減少があげられる。一方歳出については家畜勘定において病傷事故等の減少による加入者への家畜共済金の支払いの減少がある。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 41 表のとおりである。

第 41 表 農業共済事業の実施状況

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
農作物共済	加入者数 (人)	3,793	3,779	4,085	3,953	3,873
	引受面積 (ha)	2,080	2,089	2,224	2,213	2,209
	支払共済金 (総額) (千円)	472	748	1,443	1,003	830
	被害率 (%) *1	0.04	0.05	0.12	0.08	0.07
	基金残高 (千円)	100,816	96,439	96,478	97,670	98,244
家畜共済	加入者数 (戸)	77	70	64	57	55
	引受頭数 (頭)	7,447	7,281	7,162	6,738	6,301
	支払共済金 (総額) (千円)	97,957	92,411	105,490	100,887	97,820
	被害率 (%) *1	9.2	8.8	10.1	10.5	11.1
	基金残高 (千円)	11,570	12,045	10,074	8,243	6,452
園芸共済	加入者数 (人)	15	21	29	29	32
	引受面積 (ha)	3	3.9	5.4	5.5	6.0
	支払共済金 (総額) (千円)	214	1,225	237	370	1,888
	被害率 (%) *1	0.35	1.76	0.28	0.44	1.40
	基金残高 (千円)	81	191	202	311	416

備考：*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,209ha、家畜共済の引受頭数は 6,301 頭、園芸共済の引受面積は 6.0ha である。

農作物共済の引受面積は、前年度に比べ若干減少した。当年度の被害率は 0.07%であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,824 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は、11.1%となり、基金残高は 645 万円である。

園芸施設共済の引受面積は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 1.40%であり、基金残高は 41 万円である。

カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	24 年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)			
入	一 般 会 計 繰 入 金	1,393	0.6	1,218	175	14.4
	母 子 福 祉 資 金	1,329	0.5	1,144	185	16.2
	寡 婦 福 祉 資 金	65	0.0	74	△ 9	△ 12.2
	繰 越 金	105,220	42.6	207,358	△ 102,138	△ 49.3
	母 子 福 祉 資 金	105,220	42.6	187,398	△ 82,178	△ 43.9
	寡 婦 福 祉 資 金	0	0.0	19,960	△ 19,960	皆減
	諸 収 入	140,283	56.8	141,871	△ 1,588	△ 1.1
	母子福祉資金元利収入	132,640	53.7	132,715	△ 75	△ 0.1
	寡婦福祉資金元利収入	7,571	3.1	9,043	△ 1,472	△ 16.3
	母子福祉資金預金利子 寡婦福祉資金預金利子	72 0	0.0 0.0	107 6	△ 35 △ 6	△ 32.7 △ 100.0
計	246,896	100.0	350,447	△ 103,551	△ 29.5	
出	貸 付 金	133,834	98.8	243,815	△ 109,981	△ 45.1
	母 子 福 祉 資 金	128,772	95.1	141,202	△ 12,430	△ 8.8
	寡 婦 福 祉 資 金	5,062	3.7	4,298	764	17.8
	母子福祉資金公債費繰出金	0	0.0	52,869	△ 52,869	皆減
	寡婦福祉資金公債費繰出金	0	0.0	13,468	△ 13,468	皆減
	母子福祉資金他会計繰出金	0	0.0	25,486	△ 25,486	皆減
	寡婦福祉資金他会計繰出金	0	0.0	6,492	△ 6,492	皆減
	事 務 費	1,605	1.2	1,413	192	13.6
	母 子 福 祉 資 金	1,523	1.1	1,324	199	15.0
	寡 婦 福 祉 資 金	82	0.1	89	△ 7	△ 7.9
計	135,439	100.0	245,227	△ 109,788	△ 44.8	
歳 入 歳 出 差 引 額	111,457		105,220	6,237	5.9	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 24年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

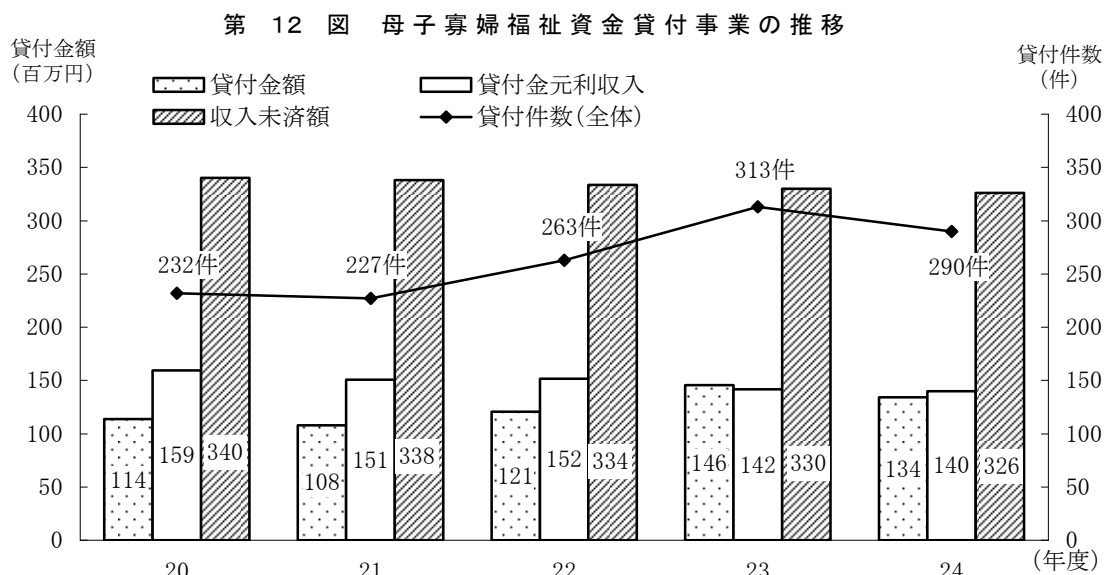
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 2 億 4,689 万円、歳出 1 億 3,543 万円で、差引 1 億 1,145 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 1 億 355 万円 (29.5%) 減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 1 億 978 万円 (44.8%) 減少しており、これは公債費繰出金及び他会計繰出金が当年度なかったことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は、調定額 4 億 6,595 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 1 億 4,021 万円、収入未済額 3 億 2,574 万円である。収入率は、前年度と変わらず 30.1%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額については、平成 21 年 6 月により利用しやすく制度が変更されたこと等により近年は増加傾向にあったが、当年度は修学資金等の貸付が減少したことにより、減少に転じた。貸付金元利収入については、それまでの貸付金額の減少傾向を反映し、調定額と収入額はともに減少傾向にある。収入未済額については、平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、5 年連続で減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を削減するため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第43表のとおりである。

第43表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)		
歳入	使用料	869,900	75.5	908,558	△38,658	△4.3
	諸収入	94,784	8.2	85,247	9,537	11.2
	一般会計繰入金	186,982	16.2	150,914	36,068	23.9
	計	1,151,666	100.0	1,144,719	6,947	0.6
歳出	運営費	580,426	50.4	556,455	23,971	4.3
	公債償還金	571,240	49.6	588,264	△17,024	△2.9
	計	1,151,666	100.0	1,144,719	6,947	0.6
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：24年度末市債残高 21億5,532万円

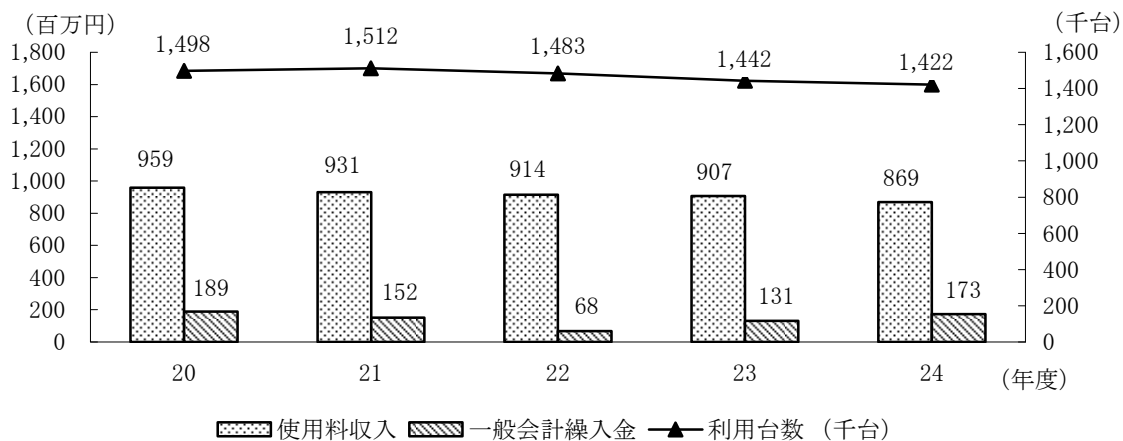
決算額は、歳入歳出とも11億5,166万円であり、前年度に比べ、いずれも694万円(0.6%)増加している。これは、歳出では三宮駐車場の非常用発電機を更新したことにより運営費が増加している。歳入では利用者の減少傾向により使用料が減少したため、一般会計繰入金が増加したものである。

(イ) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は、142万2千台で、近年は減少傾向が続いており、その結果、使用料収入も減少している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考: 1 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。
2 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。

ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)		
歳 入	事業収入	112,990	9.4	109,600	3,390	3.1
	使用料	104,726	8.7	104,009	717	0.7
	工事負担金	8,264	0.7	5,591	2,673	47.8
	県支出金	26,161	2.2	40,992	△ 14,831	△ 36.2
	一般会計繰入金	1,019,187	84.8	1,010,943	8,244	0.8
	市債	44,000	3.7	49,000	△ 5,000	△ 10.2
	計	1,202,338	100.0	1,210,535	△ 8,197	△ 0.7
歳 出	事業費	275,320	22.9	294,001	△ 18,681	△ 6.4
	施設整備費	79,730	6.6	102,727	△ 22,997	△ 22.4
	運営費	195,590	16.3	191,274	4,316	2.3
	公債償還金	926,473	77.1	916,534	9,939	1.1
	計	1,201,793	100.0	1,210,535	△ 8,742	△ 0.7
歳入歳出差引額		545		0	545	-

備考：24年度末市債残高 108億9,463万円

決算額は、歳入12億233万円、歳出12億179万円で、差引き54万円を排水処理施設改修

(2億254万円)に係る繰越財源として翌年度に繰り越している。

前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。これは主として、歳出については施設整備費が減少したこと、歳入については施設整備に係る県支出金が減少したことによる。

(4) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第45表のとおりである。

第 45 表 農業集落排水事業の実施状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
整備済地区数（地区）	26	26	26	26	26
達成率（％）*1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,226,505	1,259,255	1,259,995	1,360,122	1,264,981
平均調定戸数（戸）	3,514	3,578	3,664	3,742	3,822
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	29,943	29,542	29,000	27,790	27,336
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	45,738	45,347	43,765	43,919	43,117
収納率（現年度分）（％）	99.3	99.4	99.3	99.3	99.5

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,381戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成20年度末までに、26地区（計画戸数4,381戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は3,822戸で、前年度に比べ80戸増加した。これは、計画戸数の87.2%であり、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

1戸あたりの年間使用料（調定額）は減少傾向にあり、年間処理費用は年間使用料収入の約1.6倍となっている。

ケ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		23 年 度 (B)	対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		24 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	漁業施設整備事業 (a)	175,197	63.7	198,580	△ 23,383	△ 11.8
	一般会計繰入金	175,197	63.7	198,580	△ 23,383	△ 11.8
	舞子地区海岸整備事業 (b)	99,879	36.3	1,221,145	△ 1,121,266	△ 91.8
	使用料	39,151	14.2	34,968	4,183	12.0
	財産収入 (うち土地売却代)	60,521 (0)	22.0 (0.0)	1,035,283 (974,763)	△ 974,762 (△ 974,763)	△ 94.2 (△ 100.0)
	繰入金	208	0.1	150,893	△ 150,685	△ 99.9
	計	275,076	100.0	1,419,724	△ 1,144,648	△ 80.6
歳 出	漁業施設整備事業 (c)	175,197	63.7	198,580	△ 23,383	△ 11.8
	事業費	97,473	35.4	120,856	△ 23,383	△ 19.3
	公債償還金	77,724	28.3	77,724	—	—
	舞子地区海岸整備事業 (d)	99,879	36.3	1,221,145	△ 1,121,266	△ 91.8
	事業費	16,877	6.1	17,339	△ 462	△ 2.7
	公債償還金	77,655	28.2	1,203,806	△ 1,126,151	△ 93.5
	一般会計繰出金	5,347	1.9	—	5,347	皆増
計	275,076	100.0	1,419,724	△ 1,144,648	△ 80.6	
歳入歳出差引額		0		0	0	—
漁業施設整備事業 (a-c)		0		0	0	—
舞子地区海岸整備事業 (b-d)		0		0	0	—

備考：24年度末市債残高 6億2,437万円（垂水漁港修築分）

決算額は、歳入歳出とも2億7,507万円であり、前年度に比べ、歳入歳出とも11億4,464万円（80.6%）減少している。これは主として、歳入についてはアジュール舞子の緑地部分に対する土地売却代が平成23年度で終了したこと、歳出については公債償還金が減少したことによる。

なお、当該事業については舞子地区海岸整備事業における公債費償還終了に伴い事業が収束するため並びにマリンピア神戸建設事業がすでに公共が負担すべき部分の建設費等の償還のみとなっているため、平成25年4月1日付で特別会計は廃止され、今後は一般会計の中で経理されることとなる。

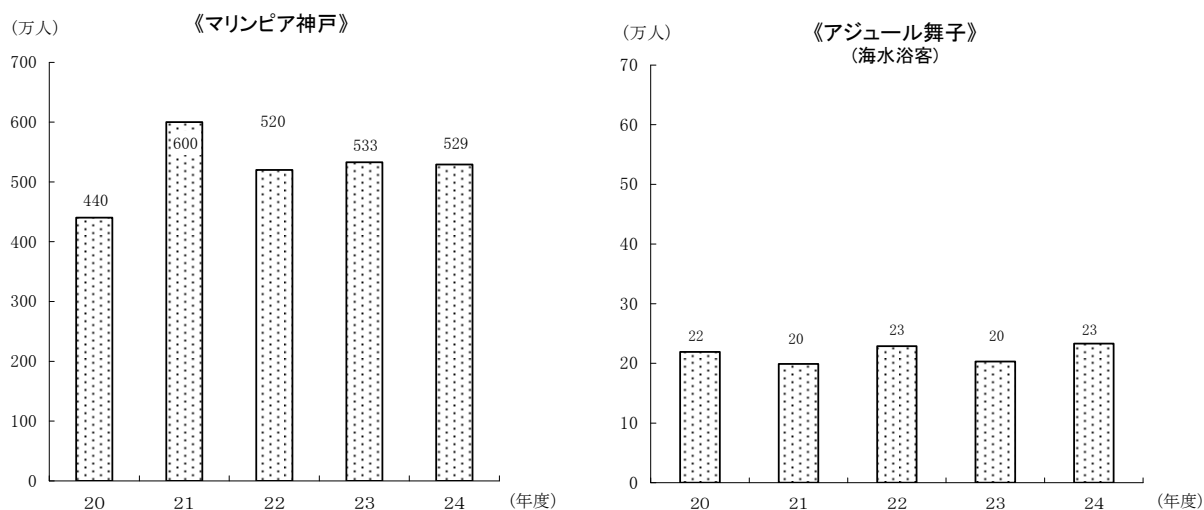
(イ) 事業実施状況

海岸環境整備事業の来場者数は、第 14 図のとおりである。

マリンピア神戸は、「人と海と魚のふれあいの場」をテーマに、平成 10 年 3 月に水産体験学習館を開業、11 年 7 月から商業施設を順次開業し、24 年度の来場者数は、529 万人となっている。

一方、アジュール舞子は、人びとが気楽に集い、憩える「ふれあいの海辺」を目的として平成 10 年 4 月に開設され、24 年度の海水浴客数は、23 万人となっている。

第 14 図 海岸環境整備事業による来場者数の推移



コ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第47表のとおりである。

第 47 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)			
歳 入	国庫支出金	371,251	3.4	166,222	205,029	123.3
	財産収入	1,538,150	14.0	660,103	878,047	133.0
	一般会計繰入金	8,774,441	79.9	9,821,859	△ 1,047,418	△ 10.7
	繰越金	179,527	1.6	64,203	115,324	179.6
	諸収入	26,832	0.2	55,977	△ 29,145	△ 52.1
	市債	86,000	0.8	13,000	73,000	561.5
	計	10,976,200	100.0	10,781,365	194,835	1.8
歳 出	市街地再開発事業費	1,246,189	11.5	819,639	426,550	52.0
	職員費	252,948	2.3	258,784	△ 5,836	△ 2.3
	事業費	993,242	9.2	560,855	432,387	77.1
	市街地再開発管理事業費	9,570,488	88.5	9,782,199	△ 211,711	△ 2.2
	管理費	249,557	2.3	305,201	△ 55,644	△ 18.2
	公債償還金	9,320,931	86.2	9,476,998	△ 156,067	△ 1.6
	計	10,816,677	100.0	10,601,838	214,839	2.0
歳入歳出差引額	159,523		179,527	△ 20,004	△ 11.1	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 24年度末市債残高 909億6,960万円

決算額は、歳入109億7,620万円、歳出108億1,667万円で、差引1億5,952万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は1億9,483万円(1.8%)増加し、歳出は2億1,483万円(2.0%)増加している。これは主として、歳入については特定建築者制度等により土地売却代が増加したこと、歳出については鈴蘭台駅前地区事業費の増加によるものである。

なお、一般会計繰入金について、特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当したものの、決算額は前年度から10億4,741万円減少した。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地 区	18	15(4)	1(1)	2
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	16	10(3)	3(2)	3
計	44	33(9)	4(3)	7

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、4棟の再開発ビル（うちは特定建築者制度活用は3棟）が着工した。当年度末現在の再開発ビル数は33棟（うち特定建築者制度活用は9棟）となっている。

鈴蘭台駅前地区では、平成24年12月に事業計画案を作成し、平成25年3月に事業計画を決定した。当年度は、用地買収などをすすめた。

サ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	4,495,386	15.9	4,196,687	298,699	7.1
	分担金及負担金	11,794	0.0	—	11,794	皆増
	国庫支出金	591,838	2.1	811,234	△ 219,396	△ 27.0
	財産収入	2,091,036	7.4	1,419,966	671,069	47.3
	一般会計繰入金	367,080	1.3	74,320	292,760	393.9
	基金繰入金	498,406	1.8	920,569	△ 422,163	△ 45.9
	繰越金	271,079	1.0	161,218	109,861	68.1
	市債	664,000	2.4	809,000	△ 145,000	△ 17.9
	諸収入	153	0.0	380	△ 226	△ 59.5
	市営住宅管理事業	23,703,244	84.1	25,522,947	△ 1,819,703	△ 7.1
	市営住宅使用料	14,729,129	52.2	14,033,366	695,763	5.0
	国庫支出金	1,175,551	4.2	1,968,065	△ 792,514	△ 40.3
	財産収入	80,386	0.3	97,767	△ 17,381	△ 17.8
	一般会計繰入金	4,800,114	17.0	6,497,306	△ 1,697,193	△ 26.1
	基金繰入金	179,604	0.6	117,830	61,774	52.4
	繰越金	40,638	0.1	95,160	△ 54,522	△ 57.3
諸収入	860,970	3.1	454,099	406,871	89.6	
市債	1,758,000	6.2	2,179,121	△ 421,121	△ 19.3	
分担金及負担金	78,851	0.3	80,232	△ 1,381	△ 1.7	
計	28,198,630	100.0	29,719,634	△ 1,521,004	△ 5.1	
出 歳	市営住宅建設事業	4,272,453	15.3	3,925,608	346,845	8.8
	職員費	358,288	1.3	351,160	7,127	2.0
	建設費	3,914,166	14.0	3,574,448	339,718	9.5
	市営住宅管理事業	23,587,358	84.7	25,482,309	△ 1,894,951	△ 7.4
	職員費	329,563	1.2	377,248	△ 47,686	△ 12.6
	管理費	11,299,590	40.6	11,813,571	△ 513,981	△ 4.4
	過年度支出	—	—	0	0	皆減
公債償還金	11,958,205	42.9	13,291,489	△ 1,333,285	△ 10.0	
計	27,859,811	100.0	29,407,917	△ 1,548,106	△ 5.3	
入 歳 出 差 引 額	338,819		311,717	27,102	8.7	
市営住宅建設事業 *1	222,933		271,079	△ 48,146	△ 17.8	
市営住宅管理事業 *1	115,886		40,638	75,248	185.2	

備考：24年度末市債残高 1,214億4,455万円

*1 翌年度繰越事業に係る基金繰入金等

決算額は、歳入 281 億 9,863 万円、歳出 278 億 5,981 万円で、差引 3 億 3,881 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 15 億 2,100 万円 (5.1%)、歳出は 15 億 4,810 万円 (5.3%) 減少している。

これは主として、市営住宅管理事業において、歳入では、神戸市住宅供給公社の民事再生手続開始等に伴い市営住宅駐車場事業を引き継いだ等により市営住宅使用料収入が増となる一方で、市債の償還額の減少に伴い一般会計繰入金が増したことから、歳入は増加した。歳出では、改修工事減に伴う管理費が減少し、市債の償還額（公債償還金）が減少したこと等によるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 151 億 3,142 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 147 億 2,890 万円、不納欠損額 8,590 万円、収入未済額 3 億 1,661 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、97.3%となっている。

(イ) 事業実施状況

市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、唐櫃住宅、須磨外浜西住宅の建替工事をすすめるとともに、古川住宅の建替工事に着手した。また、耐震基準を満たしていない住宅について、順次耐震改修を実施しているが当年度も大和西住宅、東高丸住宅等で改修をすすめた。

なお、阪神淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、当年度も引き続き住替えあっせんを実施するとともに、コミュニティに配慮し、住替えを希望する地域の住宅を事前に申し込む「事前予約制」や、同じ団地の住宅にグループで申し込む「グループ申込制」といった新制度を実施している。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 2,220 戸であり、前年度末に比べ 269 戸 (0.5%) 減少している。市営住宅の管理収支は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		22年度	23年度	24年度
歳入	市営住宅使用料	13,146	13,353	13,662
	国庫補助金	1,097	1,968	1,176
	その他	2,281	3,192	4,065
	計	16,525	18,512	18,903
歳出	公債費	13,359	12,858	11,958
	管理事務費等	10,439	12,191	11,629
	計	23,798	25,049	23,587
歳入歳出差引額		△ 7,273	△ 6,537	△ 4,684

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

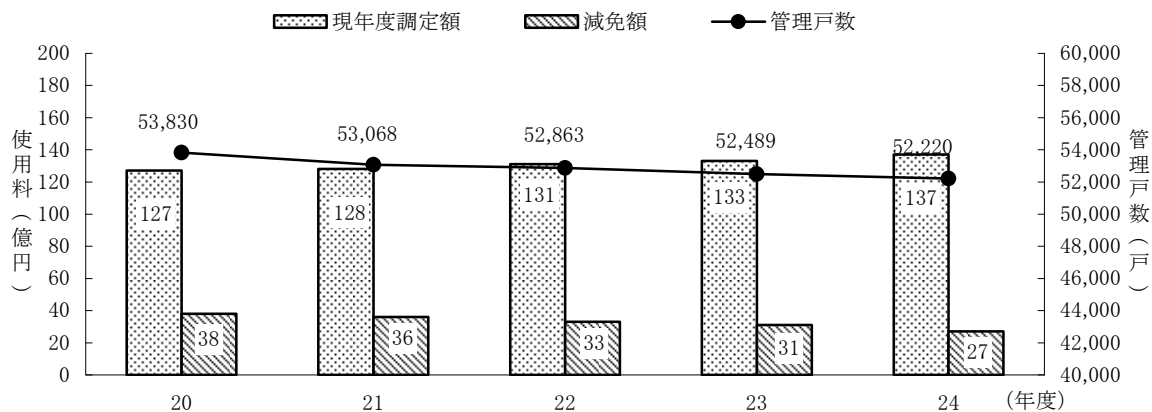
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費，管理事務費等を使用料で賄えない状況であり，不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料の状況は，第 15 図のとおりである。

第 15 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度において，平成 25 年度以降に新家賃となるよう傾斜家賃を採用していることから，当年度は前年度に比べ調定額が約 4 億円増加している。

また，減免対象の世帯数が減少したことにより，減免額が約 4 億円減少している。

シ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第51表のとおりである。

第 51 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)			
歳 入	保 険 料	21,422,308	19.4	18,708,576	2,713,732	14.5
	国 庫 支 出 金	24,859,911	22.5	23,194,645	1,665,266	7.2
	県 支 出 金	16,296,562	14.8	14,772,531	1,524,031	10.3
	支 払 基 金 交 付 金	30,197,736	27.3	29,331,866	865,870	3.0
	繰 入 金	16,087,201	14.6	18,117,059	△ 2,029,858	△ 11.2
	一 般 会 計 繰 入 金	15,915,819	14.4	15,332,394	583,425	3.8
	基 金 繰 入 金	171,381	0.2	2,784,665	△ 2,613,284	△ 93.8
	繰 越 金	1,595,436	1.4	772,070	823,366	106.6
	諸 収 入	13,395	0.0	21,664	△ 8,269	△ 38.2
	計	110,472,550	100.0	104,918,411	5,554,139	5.3
歳 出	総 務 費	2,707,001	2.5	2,706,664	337	0.0
	保 険 給 付 費	102,995,681	93.9	97,525,388	5,470,293	5.6
	地 域 支 援 事 業 費	2,221,877	2.0	2,187,653	34,224	1.6
	基 金 積 立 金	1,506,193	1.4	771,554	734,639	95.2
	諸 支 出 金	227,170	0.2	131,716	95,454	72.5
計	109,657,922	100.0	103,322,975	6,334,947	6.1	
歳 入 歳 出 差 引 額	814,627		1,595,436	△ 780,809	△ 48.9	

備考：一般会計繰入金のうち、129億円は保険給付費に対する公費負担分（24年度）

決算額は、歳入1,104億7,255万円、歳出1,096億5,792万円で、差引8億1,462万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は55億5,413万円（5.3%）、歳出は63億3,494万円（6.1%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、第5期神戸市介護保険事業計画（平成24～26年度）（以下「第5期事業計画」という）の実施に伴い保険料を見直したこと、及び、保険給付費等の増加に伴い、財源である国や県の支出金、支払基金交付金、一般会計から

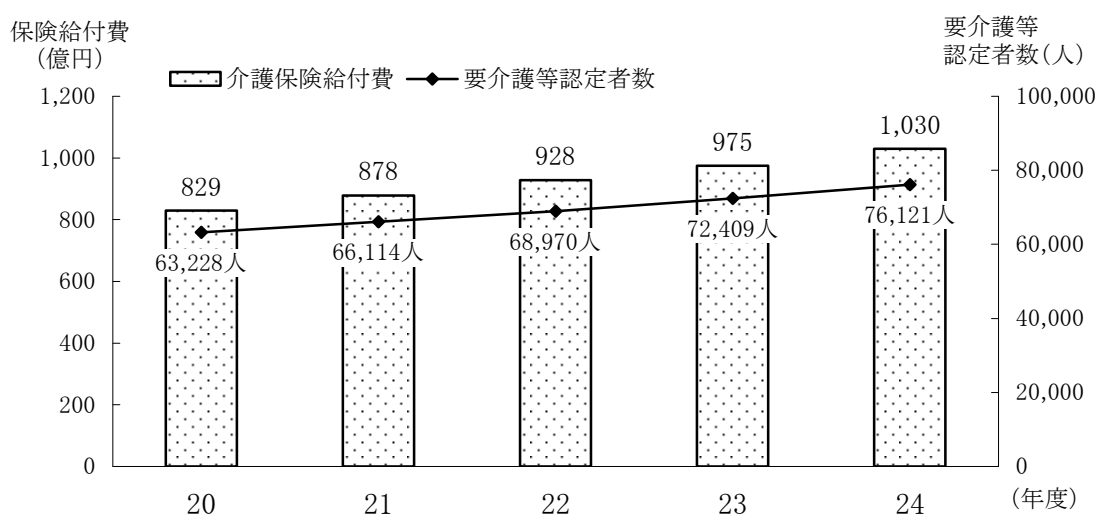
の繰入金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 223 億 1,847 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 214 億 2,230 万円、不納欠損額 2 億 6,205 万円、収入未済額 6 億 3,410 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、96.0%となっている。

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 16 図、第 52 表のとおりである。

第 16 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 52 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	340,347	348,246	351,107	360,034	374,966
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	521,691	524,532	531,309	533,347	528,517
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百 万 円)	18,263	18,352	18,529	18,709	21,422
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	94.8	94.9	95.2	95.5	96.0
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.0	98.1	98.2	98.3	98.3
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	10.5	10.9	11.1	10.7	11.2
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百 万 円)	4,647	6,470	5,548	3,593	4,928

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また、保険料収入を支える被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数は毎年増加しているが、第 2 号被保険者数は当年度減少に転じた。第 1 号被保険者保険料の収入額は、保険料の見直し及び被保険者数の伸びに伴い増加している。「第 5 期事業計画」では、介護給付費等準備基金（以下「準備基金」という）及び兵庫県介護保険財政安定化基金から交付された補助金を活用し、保険料の上昇抑制を図っている。

準備基金は、当年度は 23 年度末の繰越金を積み立てたことから、残高は前年度に比べ増加している。

ス 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第53表のとおりである。

第 53 表 空港整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)			
歳 入	空港整備事業収入	2,383,435	82.6	3,618,040	△ 1,234,605	△ 34.1
	使用料	744,745	25.8	739,806	4,939	0.7
	県支出金	301,432	10.4	228,961	72,471	31.7
	財産収入	84,362	2.9	75,418	8,944	11.9
	一般会計繰入金	724,373	25.1	644,331	80,042	12.4
	新都市整備事業 会計繰入金	525,910	18.2	1,621,100	△ 1,095,191	△ 67.6
	財政調整 基金繰入金	—	0.0	304,453	△ 304,453	皆減
	諸収入	2,614	0.1	3,002	△ 388	△ 12.9
	国庫支出金	—	0.0	969	△ 969	皆減
	空港関連事業収入	503,376	17.4	503,376	0	0.0
	財産収入	357,142	12.4	357,142	0	0.0
	新都市整備事業 会計繰入金	146,234	5.1	146,234	0	0.0
	計	2,886,811	100.0	4,121,416	△ 1,234,605	△ 30.0
	歳 出	空港整備事業費	—	0.0	1,434,800	△ 1,434,800
建設費		—	0.0	1,434,800	△ 1,434,800	皆減
空港管理事業費		2,383,435	82.6	2,183,241	200,195	9.2
職員費		148,775	5.2	152,806	△ 4,032	△ 2.6
運営費		475,851	16.5	463,403	12,448	2.7
公債償還金		1,758,810	60.9	1,567,032	191,778	12.2
空港関連事業費		503,376	17.4	503,376	0	0.0
関連事業費		503,376	17.4	503,376	0	0.0
計	2,886,811	100.0	4,121,416	△ 1,234,605	△ 30.0	
歳入歳出差引額	—		—	0		

備考：24年度末市債残高 240億8,297万円

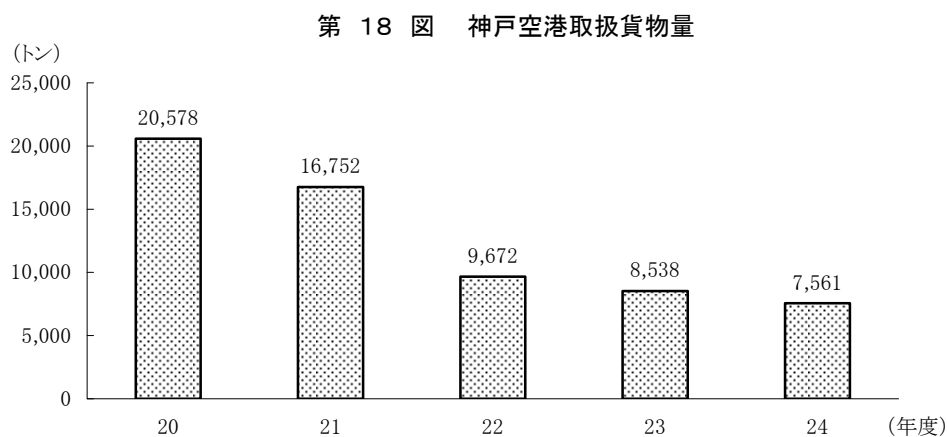
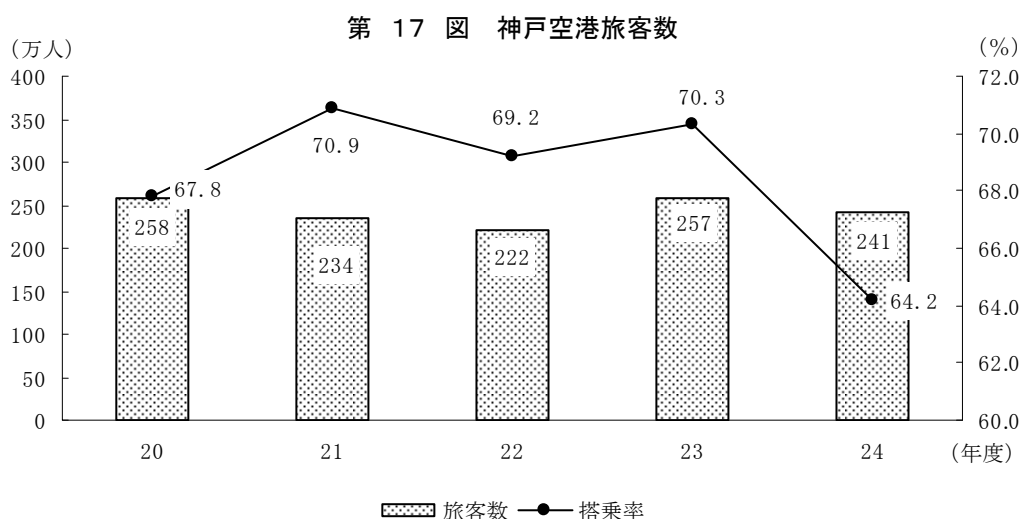
決算額は、歳入歳出とも 28 億 8,681 万円であり、前年度に比べ、いずれも 12 億 3,460 万円 (30.0%) 減少している。これは、前年度には、格納庫用地の取得等に伴い、歳出でその取得費、また歳入で新都市整備事業会計繰入金があったことによる。

なお、当年度は歳入歳出の収支差を賄うため、新都市整備事業会計より 6 億 7,214 万円を繰り入れている。

(イ) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空 2 社により、札幌(新千歳)、茨城、東京(羽田)、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)の計 6 路線に 1 日 27 往復便が運行されており、当年度中の旅客者数は 240 万 6 千人 (搭乗率 64.2%)、取扱貨物量は約 8 千トンであり、ともに前年度より減少している。当年度の旅客数の減少は、関西国際空港に就航した LCC (格安航空会社) との路線競合等によるものと考えられる。



セ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成20年4月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第54表のとおりである。

第54表 後期高齢者医療事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)
		24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)		
歳入	保険料	13,952,518	46.4	12,630,348	1,322,170	10.5
	一般会計繰入金	15,707,421	52.2	15,007,768	699,653	4.7
	繰越金	86,865	0.3	77,619	9,246	11.9
	雑入	341,514	1.1	59,501	282,013	474.0
	計	30,088,319	100.0	27,775,235	2,313,084	8.3
歳出	納付金	29,957,115	99.9	27,667,282	2,289,833	8.3
	雑出	19,881	0.1	21,088	△1,207	△5.7
	計	29,976,996	100.0	27,688,370	2,288,626	8.3
歳入歳出差引額		111,324		86,865	24,459	28.2

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入300億8,831万円、歳出299億7,699万円で、差引1億1,132万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は23億1,308万円(8.3%)、歳出は22億8,862万円(8.3%)増加している。

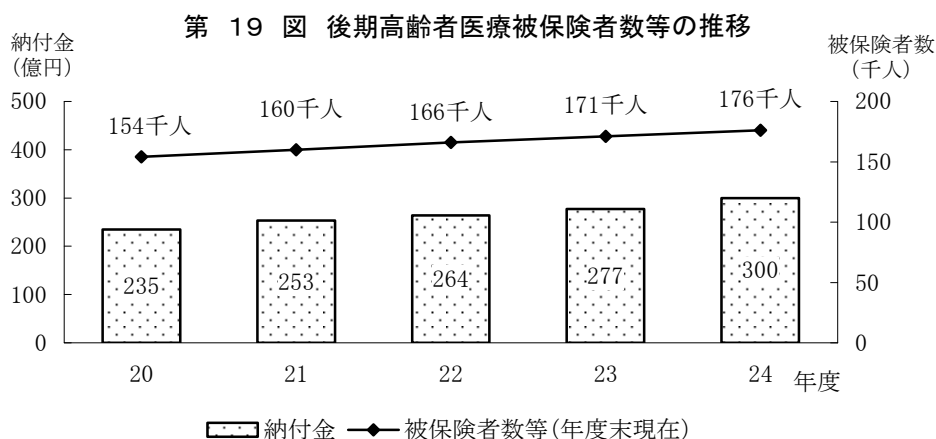
歳出については、広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増及び保険料の改定により保険料が増加したほか、広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 142 億 3,240 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 139 億 5,251 万円、不納欠損額 6,120 万円、収入未済額 2 億 1,868 万円であり、収入率は、前年度と同じく 98.0%となっている。

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 19 図、第 55 表のとおりである。



第 55 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
保 險 料 (歳 入) (百万円)	11,678	11,949	12,313	12,630	13,953
保 險 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.8	98.2	97.8	98.0	98.0
保 險 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.8	98.9	99.0	99.2	99.0
保 險 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	—	35.6	26.7	27.3	26.5

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っている。

なお、高齢者の医療制度は、国でそのあり方の議論が続いている。

ソ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第56表のとおりである。

第 56 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	24年度 (A)	構成比率	23年度 (B)			
歳入	繰入金 *1	300,797,482	87.8	337,962,525	△ 37,165,043	△ 11.0
	市債 *2	41,815,000	12.2	46,760,000	△ 4,945,000	△ 10.6
	計	342,612,482	100.0	384,722,525	△ 42,110,043	△ 10.9
歳出	公債費	342,612,482	100.0	384,722,525	△ 42,110,043	△ 10.9
	元金 *3	245,417,372	71.6	289,140,540	△ 43,723,168	△ 15.1
	利子	38,768,983	11.3	41,748,705	△ 2,979,722	△ 7.1
	公債諸費等	552,945	0.2	593,012	△ 40,067	△ 6.8
	減債積立金 *4	57,873,183	16.9	53,240,268	4,632,915	8.7
計	342,612,482	100.0	384,722,525	△ 42,110,043	△ 10.9	
歳入歳出差引額	0		0	0	-	

備考 24年度末市債残高 一般会計1兆403億円，特別会計2,836億円，企業会計8,974億円，計2兆2,214億円

*1 一般会計 1,000億円，特別会計258億円，企業会計1,307億円，公債基金444億円

*2 市債は全額借換債である。

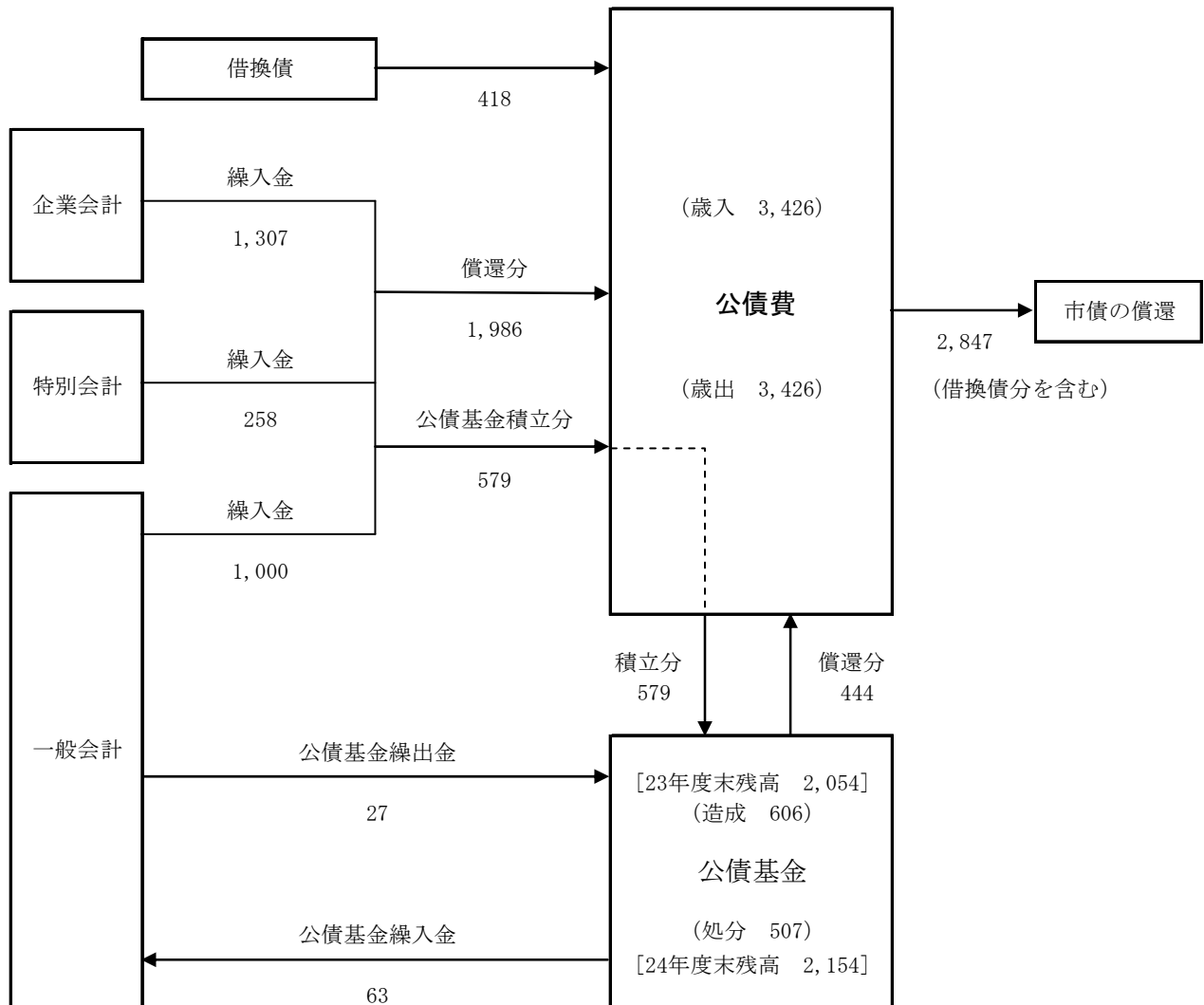
*3 定時償還 2,370億円（うち借換418億円），繰上償還84億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還81億円，満期一括償還に対する積立金498億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,426 億 1,248 万円であり、前年度に比べ、いずれも 421 億 1,004 万円減少している。これは主として、災害復旧債等の償還の進行等により償還額が減少し、また市債（借換債）の発行が減少したこと等によるものである。

第 20 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第57表のとおりである。

第 57 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分		単位	24年度末	23年度末	対前年度増減	
公	土地及び建物	土地	m ²	68,028,310	67,859,995	168,315
		行政財産	m ²	44,199,665	44,061,418	138,247
		普通財産	m ²	23,828,645	23,798,577	30,068
		建物	m ²	7,215,214	7,151,175	64,039
	山林（立木の推定蓄積量）			139,209	139,209	0
有	動産	船舶	隻	1	1	0
		浮架橋	基	1	1	0
		航空機	機	2	2	0
財	物権	地上権	m ²	6,123	6,123	0
		地役権	m ²	4,374	4,374	0
		温泉権	件	8	8	0
産	無体財産権		件	36	35	1
	有価証券		千円	38,928,271	38,937,271	△ 9,000
	出資による権利		千円	232,571,832	249,471,931	△ 16,900,099
	不動産の信託の受益権		件	0	1	△ 1
物品		点	7,554	7,982	△ 428	
債権		千円	75,811,991	72,422,796	3,389,195	
基金		千円	269,816,526	262,960,007	6,856,519	
神戸市都市整備等基金			25,143,238	32,792,786	△ 7,649,548	
神戸市公債基金			215,408,336	205,430,903	9,977,433	
神戸市財政調整基金			3,305,144	426,381	2,878,763	
神戸市市民福祉振興等基金			2,324,760	2,466,825	△ 142,065	
神戸市介護給付費等準備基金			4,927,979	3,593,167	1,334,812	
神戸市まちづくり等基金			3,260,761	3,258,628	2,133	
神戸市営住宅敷金等積立基金			6,151,953	5,332,165	819,788	
その他各種基金			9,294,355	9,659,152	△ 364,797	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第58表のとおりである。

第58表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位 金額：千円）

増減理由		期中増減高	単位	備考	
土地	行政財産	公園（建設局）	64,455	m ²	
		小・中学校（教育委員会）	36,198		
		ごみ処理施設（環境局）	36,734		
		公営住宅（都市計画総局）	8,080		
	普通財産	貸地・貸家その他雑種財産（行財政局）	45,561		
		事業用財産（建設局）	26,878		
		事業用財産（産業振興局）	△ 38,469		
	事業用財産（教育委員会）	△ 20,890			
建物	小・中・各種学校（教育委員会）	37,548	m ²		
	区庁舎（区役所）	3,706			
	貸地・貸家その他雑種財産（都市計画総局）	18,298			
出資	公益財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金	1,500,000	千円	年度末現在高	16,655,000
	阪神水道企業団出資金	975,998		45,882,567	
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	2,177,003		116,929,898	
	神戸市道路公社出資金	△ 21,512,820		28,383,030	
債権	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金※	5,065,334	千円	年度末現在高	6,205,992
	医療機器等整備資金貸付金	606,000		5,451,000	
	神戸電鉄株式会社貸付金	400,000		400,000	
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）	340,000		7,417,300	
	神戸高速鉄道株式会社貸付金	△ 2,100,000		2,900,000	
	神戸市住宅供給公社貸付金	△ 403,000		0	
	神戸新交通株式会社貸付金	△ 133,400		23,333,900	
	神戸国際会館貸付金	△ 96,804		55,218	
	入学金等貸付金	△ 77,856		424,734	

※（一財）神戸市都市整備公社より（一財）神戸すまいまちづくり公社に名称変更（H25.1.1）

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第59表のとおりである。

第 59 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	24年度		23年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,040,343,177	46.8	1,015,909,695	44.9	24,433,482	2.4	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	698,113,914	31.4	709,313,789	31.4	△ 11,199,875	△ 1.6
	土木債	158,794,793	7.1	165,092,238	7.3	△ 6,297,445	△ 3.8
	都市計画債	127,490,784	5.7	136,873,455	6.1	△ 9,382,671	△ 6.9
	出資金	127,774,875	5.8	134,412,060	5.9	△ 6,637,185	△ 4.9
	高速鉄道事業会計出資金	40,988,648	1.8	44,103,420	2.0	△ 3,114,772	△ 7.1
	阪神高速道路出資金	24,722,000	1.1	25,471,250	1.1	△ 749,250	△ 2.9
	阪神水道企業団出資金	18,412,987	0.8	19,551,442	0.9	△ 1,138,455	△ 5.8
	その他	43,651,240	2.0	45,285,948	2.0	△ 1,634,708	△ 3.6
	教育費	80,974,661	3.6	84,597,707	3.7	△ 3,623,046	△ 4.3
	災害復旧債	3,422,483	0.2	5,101,705	0.2	△ 1,679,222	△ 32.9
	その他	199,656,318	9.0	183,236,624	8.1	16,419,694	9.0
	臨時財政対策債	286,026,827	12.9	249,116,124	11.0	36,910,703	14.8
	退職手当債	9,500,000	0.4	9,500,000	0.4	0	0.0
	減税補てん債	43,030,960	1.9	43,767,320	1.9	△ 736,360	△ 1.7
	臨時税収補てん債	3,671,476	0.2	4,212,462	0.2	△ 540,986	△ 12.8
特 別 会 計	283,633,898	12.8	311,940,591	13.8	△ 28,306,693	△ 9.1	
企 業 会 計	897,377,202	40.4	933,002,532	41.3	△ 35,625,330	△ 3.8	
計	2,221,354,277	100.0	2,260,852,818	100.0	△ 39,498,541	△ 1.7	
市債収入	一 般 会 計	82,225,440	47.7	64,644,879	41.4	17,580,561	27.2
	特 別 会 計	10,987,383	6.4	6,335,053	4.1	4,652,330	73.4
	企 業 会 計	78,988,391	45.9	85,012,000	54.5	△ 6,023,609	△ 7.1
	計	172,201,214	100.0	155,991,932	100.0	16,209,282	10.4
元金償還額	一 般 会 計	61,904,958	29.2	69,330,784	28.2	△ 7,425,826	△ 10.7
	特 別 会 計	35,181,076	16.6	45,369,491	18.5	△ 10,188,415	△ 22.5
	企 業 会 計	114,613,721	54.1	130,750,196	53.3	△ 16,136,475	△ 12.3
*1	計	211,699,755	100.0	245,450,471	100.0	△ 33,750,716	△ 13.8

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない
 2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない
 3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は 3,549 億円である

資料：行財政局財政部財務課

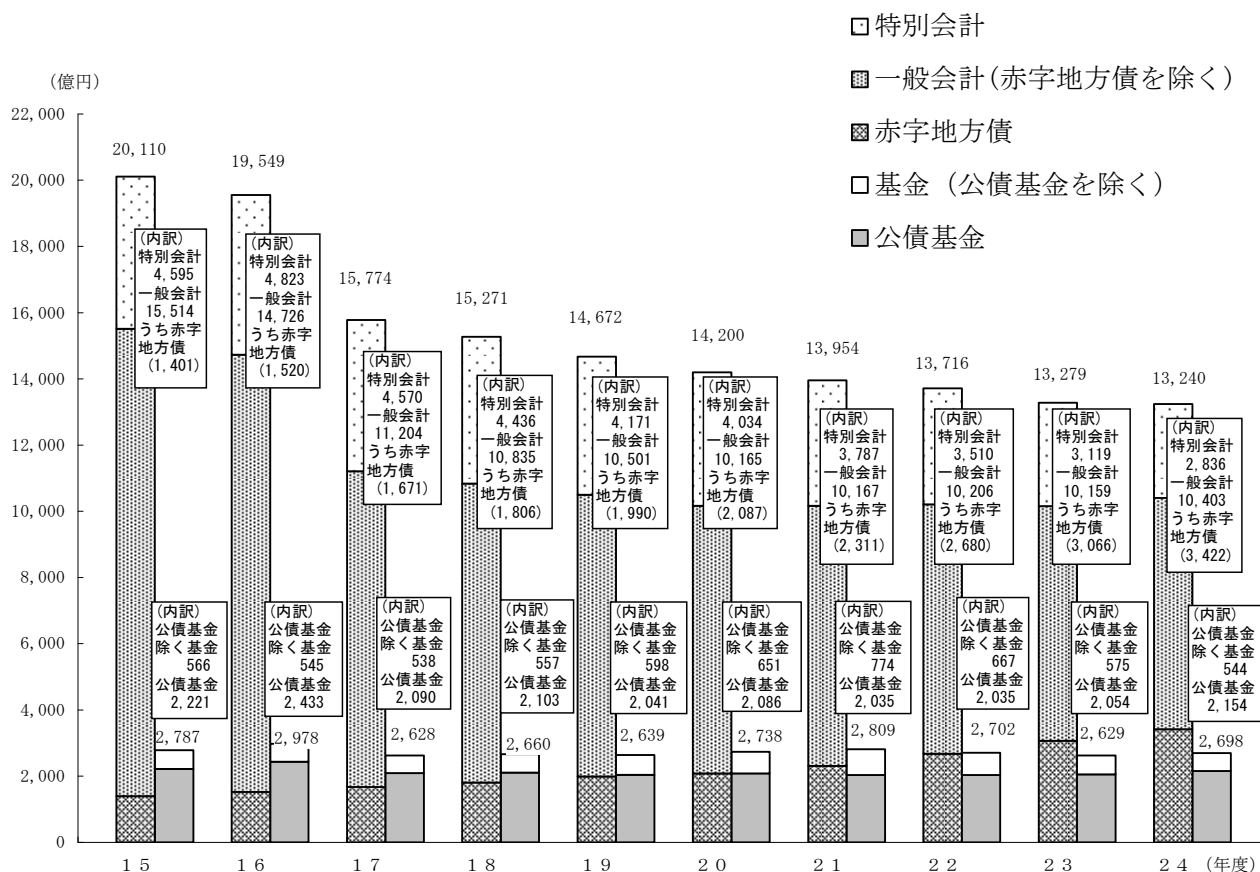
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、2兆2,213億5,427万円で、前年度末に比べ394億 9,854万円（1.7%）減少した。

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、都市計画債、土木債等の償還が進んだが、臨時財政対策債の発行等により、前年度比では 2.4%の増加になった。また、特別会計の市債残高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べ9.1%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 99 億 7,743 万円増加し、2,154 億 833 万円となった（第 57 表参照）。

市債及び基金残高の推移は、第 21 図のとおりである。

第 21 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	24 年 度 末			23 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	69,042,301	17,571,547	34.1	51,470,754	3,741,484	7.8
債務保証又は 損失補償に係るもの	397,751,554	△ 54,523,356	△ 12.1	452,274,910	△ 13,142,080	△ 2.8
地方債証券共同 発行連帯債務	12,787,000,000	1,485,000,000	13.1	11,302,000,000	1,536,000,000	15.7
そ の 他	49,859,293	14,971,893	42.9	34,887,400	△ 4,387,586	△ 11.2
合 計	13,303,653,148	1,463,020,084	12.4	11,840,633,064	3,086,945,438	35.3

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は13兆3,036億5,314万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆4,630億2,008万円（12.4%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第61表のとおりである。

第 61 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	工事の請負に係るもの	14,368,867
	庁舎整備	9,577,576
	学校先行建設	2,428,131
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	330,182,972 (31,029,155)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	25,861,000 (16,952,542)
その他	借上公営住宅借上料*2	19,858,284
	家賃助成*3	1,205,290

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証又は損失補償に係る24年度末債務残高を計上している。

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者等に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成24年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成24年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成25年5月20日～8月12日

第4 審査の結果

平成24年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成24年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	24年度		23年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	24年度	23年度	
都市整備等基金	(△10,793,143) 17,664,685	2,585,362	(△5,280,901) 28,457,828	14,308,499	※	※	平成元年4月置
勤労者福祉 共済基金	327,711	—	327,711	283	—	0.0	昭和47年11月置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月置
合計	(△10,793,143) 18,002,397	2,585,362	(△5,280,901) 28,795,539	14,308,782	※	※	

- 備考：1 ()内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。
 2 運用額とは，債権，有価証券，土地，建物，現金・預金の運用に係るものである。
 3 回転率＝運用額／基金額
 4 回転率の※印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。
 5 都市整備等基金（24年度末現在高 251億4,324万円），
 勤労者福祉共済基金（24年度末現在高 9億2,086万円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は180億239万円で，都市整備等基金の取崩しによる減により，前年度末に比べ107億9,314万円（37.5%）減少している

運用額は25億8,536万円で，前年度に比べ117億2,342万円減少している。これは，主として都市整備等基金の有価証券の運用減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 251 億 4,324 万円である。このうち運用基金に係るものは 176 億 6,468 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 107 億 9,314 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 92 億 7,972 万円、土地 83 億 8,495 万円となっている。

当年度は、新長田駅南地区市街地再開発事業及び街路事業用地等を 25 億 8,536 万円取得し、一般会計に街路事業用地等を 33 億 9,743 万円移管した。

なお、一般会計における舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償、神戸ワイン貸付金返還金の収入未済、神戸市住宅供給公社からの資産取得に伴う神戸市都市整備公社（現 神戸すまいまちづくり公社）貸付金に伴い 144 億 1,705 万円を処分し、舞子ビラ建物の売却及び神戸市住宅供給公社の民事再生に係る配当等に伴い 36 億 2,391 万円を積立している。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	23年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		24年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金		(3,623,910)	(14,417,053)	
有 価 証 券 等	19,260,800	7,021,342	17,002,415	9,279,727
土 地	—	—	—	—
合 計	9,197,028	2,585,362	3,397,432	8,384,958
		(3,623,910)	(14,417,053)	
	28,457,828	9,606,704	20,399,847	17,664,685

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 24年度末現在高は、251億4,324万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2,086 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。なお、当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

(決算審査資料別表 11, 12 参照)

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は1,000万円で、貸付けを行っていない。（決算審査資料別表11, 12参照）